

平成27年度 岩手県歳入歳出決算の概要

平成 27 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要をお知らせします。

平成 27 年度決算の状況

○ 一般会計決算

歳入総額 1 兆 1,477 億 9,697 万円 (対前年度 +602 億 1,903 万円、+5.5%)

歳出総額 1 兆 365 億 2,853 万円 (対前年度 +535 億 5,096 万円、+5.4%)

○ 特別会計決算 (11 会計合計)

歳入総額 2,442 億 9,145 万円 (対前年度 △ 288 億 9,610 万円、△10.6%)

歳出総額 2,382 億 9,105 万円 (対前年度 △ 286 億 3,239 万円、△10.7%)

平成 27 年度決算の特色

1 決算規模が前年度を上回りました

決算規模は、歳入においては、県税、地方消費税清算金、震災復興特別交付税の増加に伴う地方交付税等の増により、前年度に比べ 602 億 1,903 万円、5.5%増加し、歳出においては、復興道路や災害公営住宅の整備等復旧復興事業費の増加による土木費の増のほか、諸支出金、労働費等の増により、前年度に比べ 535 億 5,096 万円、5.4%増加しました。

2 自主財源が増加しました

自主財源は、地方消費税清算金が 182 億 6,130 万円、61.8%増加したほか、県税、繰越金等が増加したことにより、前年度に比べ 353 億 3,426 万円、7.0%増加し、5,420 億 474 万円となりました。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ 0.6 ポイント増加し 47.2%となりました。

3 県税収入が増加しました

県税は、税率改正による地方消費税の増、復興需要や企業業績の伸び等に伴う法人事業税の増等により、前年度に比べ 124 億 5,449 万円、10.8%増加し、1,279 億 270 万円となりました。

4 投資的経費が増加しました

投資的経費は、災害復旧事業費が減少したものの、災害公営住宅整備事業費や地域連携道路整備事業費等の増に伴い普通建設事業費が 313 億 8,162 万円、20.3%増加したことにより、前年度に比べ 188 億 6,842 万円、7.0%増加し、2,866 億 8,861 万円となりました。

この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べ 0.4 ポイント増加し 27.7%となりました。

5 県債残高が減少しました

県債残高は、県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還分を下回ったことにより、前年度に比べ 405 億 802 万円、2.9%減少し、1 兆 3,436 億 7,643 万円となりました。

一般会計の決算状況

1 一般会計歳入歳出決算収支の状況

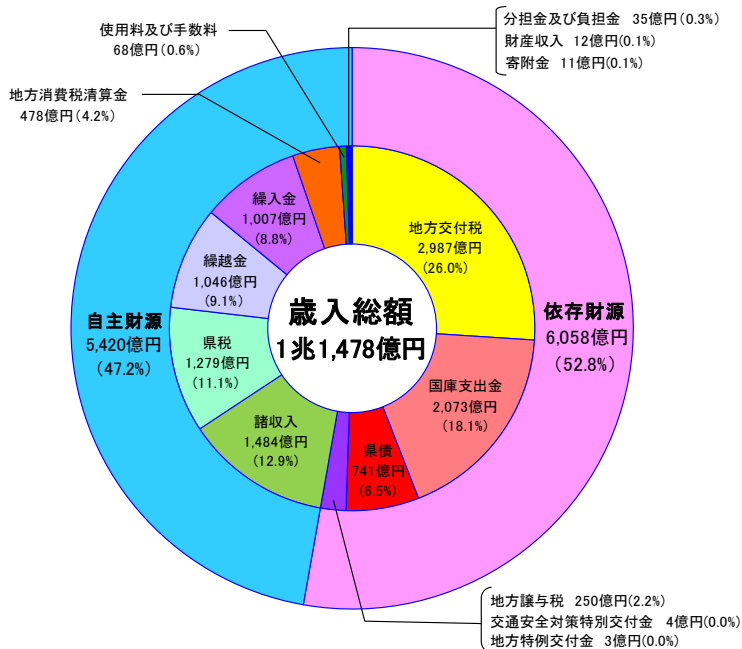
区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	27 年 度	26 年 度
歳 入 総 額	千円 1,147,796,974	千円 1,087,577,943	千円 60,219,031	% 5.5	% △ 6.1
歳 出 総 額	1,036,528,526	982,977,565	53,550,961	5.4	△ 7.1
歳入歳出差引額 A	111,268,448	104,600,378	6,668,070	6.4	5.0
翌年度へ繰り越すべき財源 B	85,852,770	78,428,728	7,424,042	9.5	6.8
実 質 収 支 額 A-B=C	25,415,678	26,171,650	△ 755,972	△ 2.9	0.0
単年度収支額 C-(前年度実質収支額)	△ 755,972	11,359			

※ 単年度収支額とは、当年度の実質収支額と前年度の実質収支額の差額をいいます。

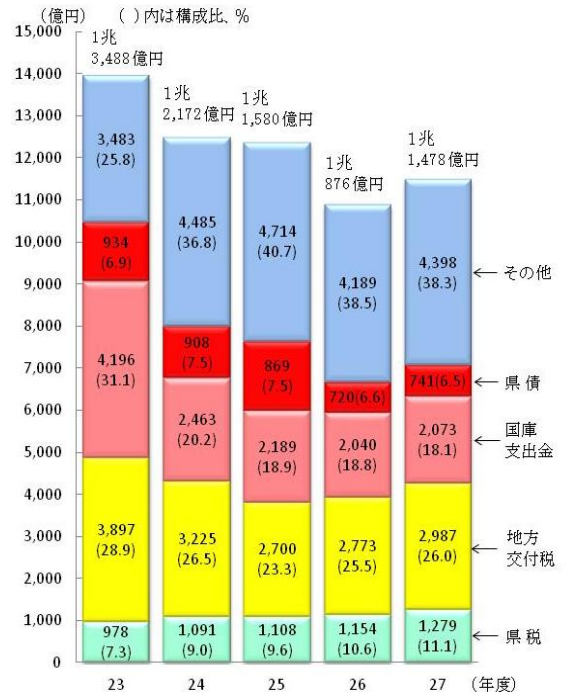
2 歳入決算の状況

歳入決算額 1兆1,477億9,697万円

① 歳入決算額の構成



② 歳入決算額の推移



- 自主財源とは・・・ 県税、使用料及び手数料のように、県が自ら徴収又は収納できる財源をいいます。
- 依存財源とは・・・ 国から交付される地方交付税や国庫支出金などのように、国から一定の額を交付されたり割り当てられたりする財源をいいます。

☆ 歳入決算額の内訳は、6ページの「第1表 一般会計歳入決算状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

○ 歳入の主なもの

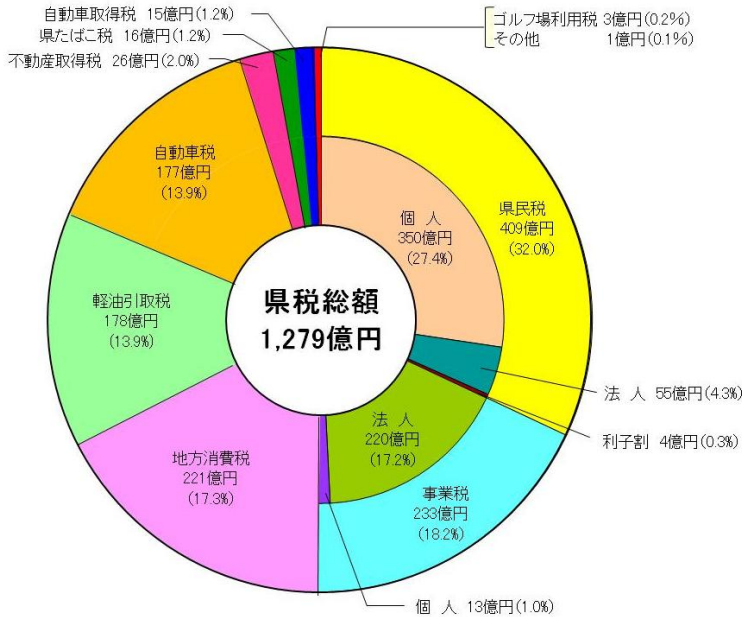
・地方交付税	2,987億1,920万円
・国庫支出金	2,072億8,863万円
・諸収入	1,483億5,832万円
・県税	1,279億270万円
・繰越金	1,046億38万円

○ 前年度に比べ増減額が大きかったもの

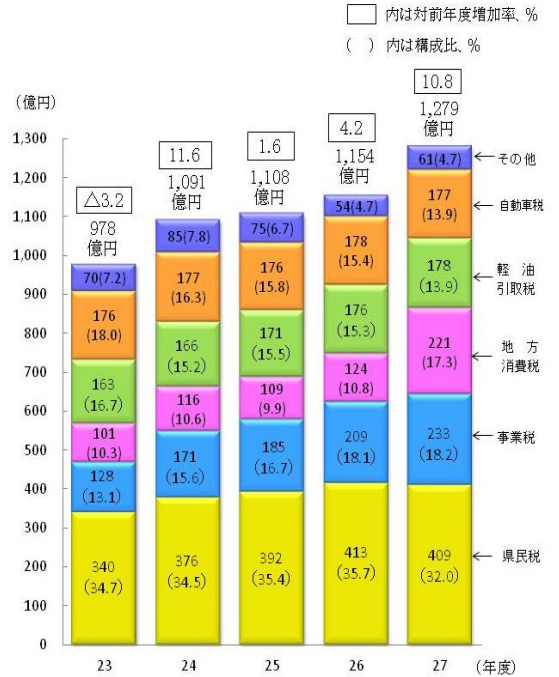
・地方交付税	+214億1,445万円
・地方消費税清算金	+182億6,130万円
・県税	+124億5,449万円
・繰越金	+49億9,034万円
・国庫支出金	+32億8,494万円

☆ 歳入のうち、県税の内訳は次のとおりです。

③ 税目別構成比



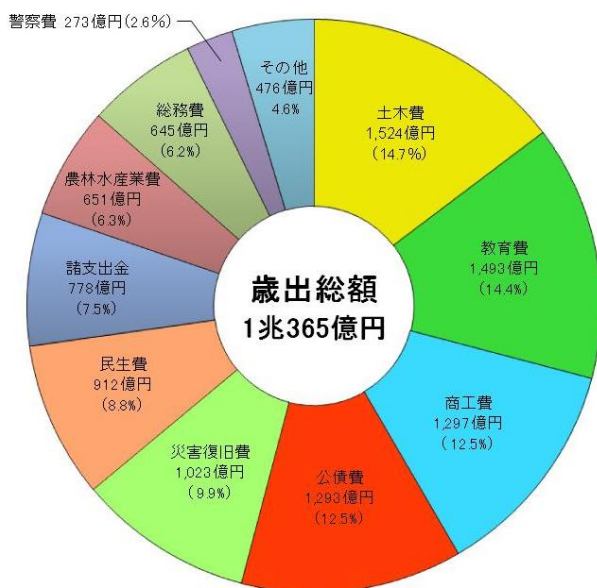
④ 県税決算額の推移



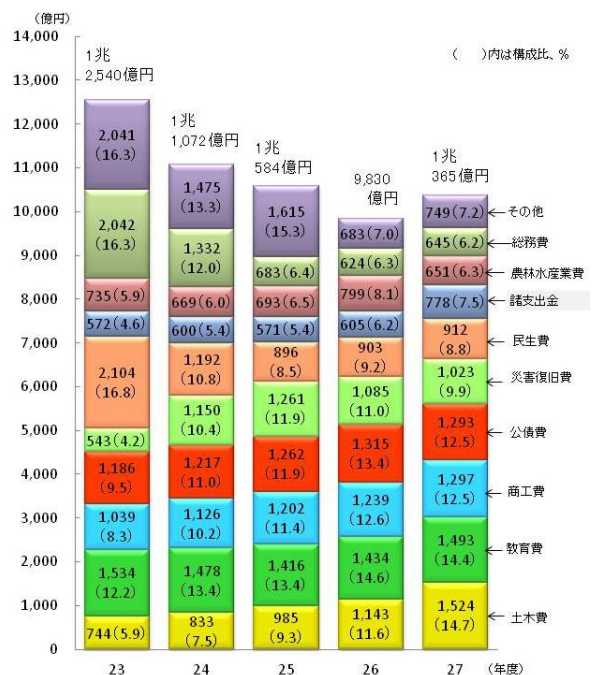
3 歳出決算の状況

歳出決算額 1兆365億2,853万円

① 歳出決算額の構成(目的別)



② 歳出決算額の推移



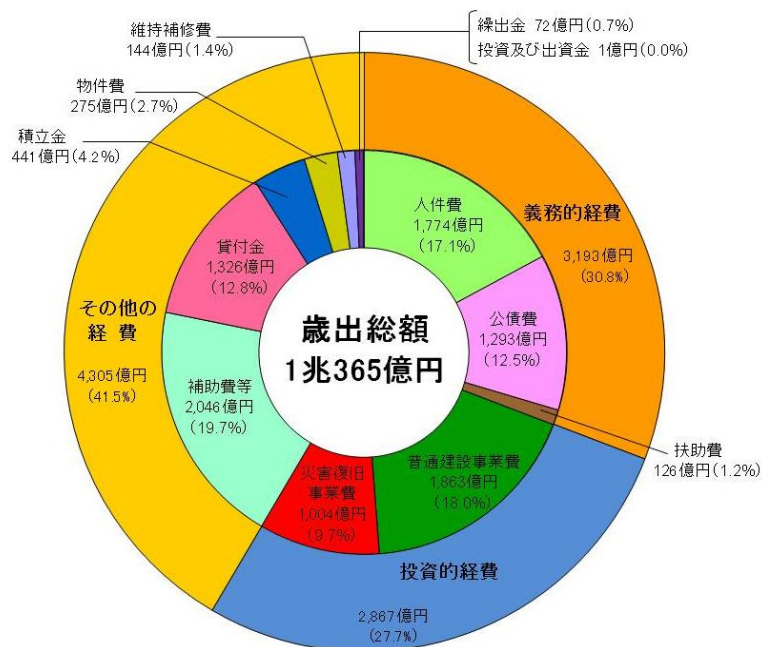
☆ 目的別歳出額の内訳は7ページの「第2表 一般会計歳出決算状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

☆ このような事業に使われています。

項目	歳出額	主な事業内容
土木費	1,523億9,244万円	道路、橋などの建設・維持、河川の改修、ダムの建設、街路の整備、公営住宅の整備など
教育費	1,493億3,084万円	教職員の給料・手当、校舎などの施設建設・整備、県立大学の運営交付金、私立学校運営補助など
商工費	1,297億386万円	中小企業振興のための貸付・補助、企業立地促進、商工観光振興など
公債費	1,292億7,544万円	県債を発行して借り入れたお金の返済
災害復旧費	1,022億9,151万円	農林水産施設・土木施設、中小企業などの災害復旧
民生費	912億1,483万円	災害救助、障がい者の自立支援、後期高齢者医療療養給付費や介護給付費などの負担金、児童保護、生活保護など
諸支出金	777億8,772万円	公営企業への貸付金・負担金、地方消費税清算金・交付金など
農林水産業費	650億7,552万円	農林水産業の振興、関係団体への貸付・補助、ほ場等周辺環境の整備など
総務費	645億6,144万円	財産管理、地域振興、交通政策、徴税、防災など
警察費	272億9,421万円	警察行政の運営、警察活動、交通安全施設の整備など
衛生費	261億1,025万円	母子保健対策などの公衆衛生、食品・環境衛生、救急医療対策など
労働費	201億9,110万円	就職支援、雇用促進、職業訓練など
議会費	12億9,936万円	県議会の管理、運営

③ 歳出決算額の構成（性質別）



○ 性質別にみた歳出の主なもの

義務的経費	3,193億 4,629万円
・人件費	1,774億 3,628万円
・公債費	1,293億 2,934万円
投資的経費	2,867億 8,861万円
・普通建設事業費	1,863億 2,847万円
・災害復旧事業費	1,003億 6,014万円
その他の経費	4,304億 9,362万円
・補助費等	2,045億 7,041万円
・貸付金	1,326億 988万円
・積立金	440億 6,222万円

○ 前年度に比べ増減額が大きかったもの

義務的経費	+5億 9,815万円
・人件費	+25億 3,923万円
・公債費	△22億 1,553万円
投資的経費	+188億 6,842万円
・普通建設事業費	+313億 8,162万円
・災害復旧事業費	△125億 1,319万円
その他の経費	+340億 8,439万円
・補助費等	+300億 4,498万円
・積立金	△16億 2,512万円

☆ 性質別歳出額の内訳は8ページの「第3表 一般会計性質別経費の決算状況」をご覧ください。
 なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

特別会計の決算状況

母子父子寡婦福祉資金特別会計等、11会計からなる特別会計の決算総額は次のとおりです。

1 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	27 年 度	26 年 度
歳 入 総 額	千円 244,291,446	千円 273,187,551	千円 △ 28,896,105	% △ 10.6	% 6.3
歳 出 総 額	238,291,052	266,923,439	△ 28,632,387	△ 10.7	7.6
歳入歳出差引額 A	6,000,394	6,264,112	△ 263,718	△ 4.2	△ 29.8
翌年度へ繰り越すべき財源 B	2,204,430	1,977,882	226,548	11.5	△ 58.0
実 質 収 支 額 A-B=C	3,795,964	4,286,230	△ 490,266	△ 11.4	1.6
単年度収支額 C-(前年度実質収支額)	△ 490,266	69,161			

☆ 特別会計とは地方公共団体が特定の事業を行う場合に、一般の会計と区分し、特定の歳入をもって特定の歳出にあて経理するための会計のことをいいます。

2 予算に対する執行状況

区 分	平 成 27 年 度				平 成 26 年 度		
	予 算 現 額	歳入決算額	対 予 算 収 入 率	歳出決算額	対 予 算 執 行 率	対 予 算 収 入 率	対 予 算 執 行 率
母子父子寡婦福祉資金	千円 616,340	千円 613,762	% 99.6	千円 174,371	% 28.3	% 101.9	% 31.2
農 業 改 良 資 金 等	149,768	143,789	96.0	143,789	96.0	101.4	40.9
県 有 林 事 業	3,842,021	3,596,597	93.6	3,485,618	90.7	91.2	88.8
林業・木材産業資金	1,163,830	1,158,010	99.5	431,241	37.1	101.1	45.0
沿岸漁業改善資金	919,429	921,429	100.2	257	0.0	102.5	2.1
中小企業振興資金	2,739,047	2,733,226	99.8	1,798,144	65.6	100.4	80.9
土地先行取得事業	1,428	1,408	98.6	1,408	98.6	100.0	100.0
公 債 管 理	216,370,972	216,346,340	100.0	216,346,340	100.0	100.0	100.0
証 紙 収 入 整 理	3,883,175	3,616,483	93.1	3,580,006	92.2	92.4	91.3
流域下水道事業	9,828,103	8,934,649	90.9	8,131,806	82.7	86.1	74.7
港湾整備事業	6,605,119	6,225,753	94.3	4,198,072	63.6	97.9	71.7
計	246,119,232	244,291,446	99.3	238,291,052	96.8	99.2	96.9

☆ 各特別会計の決算状況は、9ページの「第4表 特別会計決算状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第1表 一般会計歳入決算状況

区 分	平成27年度							平成26年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率			平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%			千円	千円	%	%
県 税	127,436,000	130,052,826	127,902,697	136,361	2,013,768	100.4	98.3	115,448,203	12,454,494	11.1	10.6	10.8	4.2
地方消費税清算金	47,808,000	47,807,561	47,807,561			100.0	100.0	29,546,257	18,261,304	4.2	2.7	61.8	21.2
地方譲与税	24,839,001	25,007,773	25,007,773			100.7	100.0	26,951,289	△ 1,943,516	2.2	2.5	△ 7.2	16.0
地方特例交付金	294,647	294,647	294,647			100.0	100.0	280,986	13,661	0.0	0.0	4.9	0.4
地方交付税	292,039,750	298,719,200	298,719,200			102.3	100.0	277,304,752	21,414,448	26.0	25.5	7.7	2.7
交通安全対策特別交付金	442,349	426,759	426,759			96.5	100.0	404,732	22,027	0.0	0.0	5.4	△ 12.9
分担金及び負担金	3,493,694	3,574,687	3,524,932	7,548	42,207	100.9	98.6	2,974,963	549,969	0.3	0.3	18.5	△ 6.6
使用料及び手数料	6,853,616	6,986,044	6,823,020	16,997	146,027	99.6	97.7	5,871,349	951,671	0.6	0.5	16.2	27.6
国庫支出金	350,642,845	207,288,628	207,288,628			59.1	100.0	204,003,686	3,284,942	18.1	18.8	1.6	△ 6.8
財産収入	1,157,308	1,191,118	1,191,118			102.9	100.0	1,541,422	△ 350,304	0.1	0.2	△ 22.7	△ 7.7
寄附金	866,041	1,091,436	1,091,436			126.0	100.0	1,003,861	87,575	0.1	0.1	8.7	△ 56.8
繰入金	103,808,960	100,705,277	100,705,277			97.0	100.0	102,573,731	△ 1,868,454	8.8	9.4	△ 1.8	9.7
繰越金	104,600,378	104,600,378	104,600,378			100.0	100.0	99,610,034	4,990,344	9.1	9.2	5.0	△ 9.5
諸収入	149,528,591	171,743,936	148,358,321	1,503,815	21,881,800	99.2	86.4	148,100,658	257,663	12.9	13.6	0.2	△ 28.7
県債	77,335,300	74,055,227	74,055,227			95.8	100.0	71,962,020	2,093,207	6.5	6.6	2.9	△ 17.2
合 計	1,291,146,480	1,173,545,497	1,147,796,974	1,664,721	24,083,802	88.9	97.8	1,087,577,943	60,219,031	100.0	100.0	5.5	△ 6.1

第2表 一般会計歳出決算状況

区 分	平成 27 年 度					平成 26 年 度 支 出 済 額 (B)	比 較 増 減 額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	%	%	%
議 会 費	1,305,353	1,299,358		5,995	99.5	1,297,994	1,364	0.1	0.1	0.1	△ 0.1
総 務 費	66,553,881	64,561,441	743,824	1,248,616	97.0	62,366,246	2,195,195	6.2	6.3	3.5	△ 8.7
民 生 費	93,249,228	91,214,832	576,423	1,457,973	97.8	90,271,478	943,354	8.8	9.2	1.0	0.7
衛 生 費	33,465,944	26,110,249	5,878,469	1,477,226	78.0	28,108,693	△ 1,998,444	2.5	2.9	△ 7.1	△ 73.7
労 働 費	25,537,772	20,191,101	3,662,506	1,684,165	79.1	11,729,918	8,461,183	2.0	1.2	72.1	△ 57.3
農 林 水 産 業 費	97,735,924	65,075,523	27,347,029	5,313,372	66.6	79,918,751	△ 14,843,228	6.3	8.1	△ 18.6	15.3
商 工 費	130,355,694	129,703,858	308,371	343,465	99.5	123,931,993	5,771,865	12.5	12.6	4.7	3.1
土 木 費	246,857,819	152,392,441	84,892,888	9,572,490	61.7	114,274,678	38,117,763	14.7	11.6	33.4	16.0
警 察 費	27,802,326	27,294,212	169,447	338,667	98.2	27,230,339	63,873	2.6	2.8	0.2	5.9
教 育 費	150,295,516	149,330,840	354,567	610,109	99.4	143,369,648	5,961,192	14.4	14.6	4.2	1.3
災 害 復 旧 費	210,455,319	102,291,509	89,608,748	18,555,062	48.6	108,475,820	△ 6,184,311	9.9	11.0	△ 5.7	△ 14.0
公 債 費	129,329,817	129,275,443		54,374	100.0	131,468,449	△ 2,193,006	12.5	13.4	△ 1.7	4.2
諸 支 出 金	77,946,602	77,787,719		158,883	99.8	60,533,558	17,254,161	7.5	6.2	28.5	6.1
予 備 費	255,285			255,285							
合 計	1,291,146,480	1,036,528,526	213,542,272	41,075,682	80.3	982,977,565	53,550,961	100.0	100.0	5.4	△ 7.1

(注) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費である。

第3表 一般会計性質別経費の決算状況											
区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減額		決算額構成比		対前年度増減率		
	決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	
義務的経費	人件費	177,436,275	145,536,274	174,897,044	145,074,456	2,539,231	461,818	17.1	17.8	1.5	1.5
	扶助費	12,580,678	6,117,857	12,306,228	6,087,119	274,450	30,738	1.2	1.2	2.2	△ 2.8
	公債費	129,329,341	128,530,321	131,544,874	130,751,257	△ 2,215,533	△ 2,220,936	12.5	13.4	△ 1.7	4.2
	計	319,346,294	280,184,452	318,748,146	281,912,832	598,148	△ 1,728,380	30.8	32.4	0.2	2.4
投資的経費	普通建設事業費	186,328,473	48,965,827	154,946,858	37,549,500	31,381,615	11,416,327	18.0	15.8	20.3	14.7
	災害復旧事業費	100,360,140	6,732,641	112,873,332	7,450,977	△ 12,513,192	△ 718,336	9.7	11.5	△ 11.1	△ 43.7
	失業対策事業費										
	計	286,688,613	55,698,468	267,820,190	45,000,477	18,868,423	10,697,991	27.7	27.3	7.0	△ 20.2
	うち県単独事業費	40,852,215	14,164,224	34,590,353	12,944,369	6,261,862	1,219,855	3.9	3.5	18.1	△ 3.2
その他の経費	物件費	27,529,368	20,053,361	26,133,355	17,871,342	1,396,013	2,182,019	2.7	2.7	5.3	△ 1.1
	維持補修費	14,391,978	10,589,483	12,875,983	10,216,301	1,515,995	373,182	1.4	1.3	11.8	4.3
	積立金	44,062,219	22,174,798	45,687,336	24,707,367	△ 1,625,117	△ 2,532,569	4.2	4.6	△ 3.6	△ 28.1
	投資及び出資金	80,111	80,111	71,896	71,896	8,215	8,215	0.0	0.0	11.4	△ 83.3
	貸付金	132,609,876	547,771	131,107,179	636,144	1,502,697	△ 88,373	12.8	13.3	1.1	3.7
	補助費等	204,570,410	158,805,980	174,525,427	137,180,210	30,044,983	21,625,770	19.7	17.8	17.2	△ 0.5
	繰出金	7,249,657	7,238,728	6,008,053	5,994,053	1,241,604	1,244,675	0.7	0.6	20.7	△ 15.3
計	430,493,619	219,490,232	396,409,229	196,677,313	34,084,390	22,812,919	41.5	40.3	8.6	△ 3.7	
合計	1,036,528,526	555,373,152	982,977,565	523,590,622	53,550,961	31,782,530	100.0	100.0	5.4	△ 7.1	
(注) 公債費は、県債の元利償還金及び一時借入金利子である。											

第4表 特別会計決算状況							
会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳 入 歳 出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ繰越すべき 財源 D	実 質 収 支 額 E=C-D	単年度収支額 E-(前年度実質収支額)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金	616,340	613,762	174,371	439,391		439,391	58,342
農業改良資金等	149,768	143,789	143,789				△ 106,916
県 有 林 事 業	3,842,021	3,596,597	3,485,618	110,979	42,383	68,596	36,158
林業・木材産業資金	1,163,830	1,158,010	431,241	726,769		726,769	39,498
沿岸漁業改善資金	919,429	921,429	257	921,172		921,172	29,759
中小企業振興資金	2,739,047	2,733,226	1,798,144	936,082		935,082	252,862
土地先行取得事業	1,428	1,408	1,408				
公 債 管 理	216,370,972	216,346,340	216,346,340				
証 紙 収 入 整 理	3,883,175	3,616,483	3,580,006	36,477		36,477	△ 4,361
流域下水道事業	9,828,103	8,934,649	8,131,806	802,843	215,378	587,465	△ 273,203
港湾整備事業	6,605,119	6,225,753	4,198,072	2,027,681	1,946,669	81,012	△ 522,405
合 計	246,119,232	244,291,446	238,291,052	6,001,394	2,204,430	3,795,964	△ 490,266